

意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しております。

件名	要旨	○賛成 ×反対 △退席						議決結果
		会派名(人数)		※議長は除く				
		みどり・市民(5)	日本共産党(4)	民主・市民(4)	公明党(4)	自民党小金井(4)	改革連合(1)	
「大飯原発」の再稼働を行わないことを求める意見書	「大飯原発」の再稼働について、福島原発事故の原因究明が尽くされたわけではなく、安全対策や万一の場合の避難計画なども進んでおらず、新たな規制機関も設置されていない現状で行うべきではない。関西広域連合の会議で政府は、安全基準は暫定的と認めた。少なくとも基準が見直されるまで再稼働を延期すべきである。	○	○	○1 ×3	○	○	×	原案可決
再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書	再生可能エネルギーの固定価格買取制度がスタートし、政府はこの3年間で集中的に利用拡大を図るとしているが、導入促進に向けての環境は不十分である。政府に対し、再生可能エネルギーの導入促進と実効性ある買取制度に向け、投資促進、減税などの拡充を実施し、十分な環境整備を図るよう強く求めるものである。	○	○	○	○	○	○	原案可決
「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書	首都直下地震や三連動地震が懸念される中で防災性向上の観点からも社会インフラの老朽化対策は急務である。政府に対し、防災・減災対策として公共事業を緊急かつ集中的に行い、経済活性化や雇用創出に資する防災対策の実施について強く求めるものである。(道路や橋、上下水道など早急に点検・特定し公共投資を行うなど)	×	○	○	○	○	○	原案可決
鉄道事業者への自転車駐車場設置の義務化を求める意見書	鉄道利用者の駐輪場確保が求められているが、現行の「自転車法」では鉄道事業者の駐輪場設置は協力規定であるため、十分な効果を得ていない。よって、鉄道事業者の責任で、鉄道利用者のための駐輪場を駅に近い所に必要人数分設置することを義務付ける規定を「自転車法」に明記することを求めるもの。	○	○	○	○	○	○	原案可決
生活保護制度の冷静な報道と制度が後退しないことを求める意見書	「飢死」「凍死」「孤立死」が相次いでいる状況下で生活保護の利用率を引き上げ、次の努力をすべき。①生活保護制度が置かれている客観的な状況を把握し制度利用者の実態に目を向けその声に耳を傾けながら、冷静にあるべき方向性を議論すること。②報道各位に正確な情報に基づく冷静な報道を心掛けていただくよう働きかけること。	○4 ×1	○	△	×	×	×	否決
子ども・被災者支援法案の充実を求める意見書	今国会で「子ども・被災者支援法」が成立した。健康・医療保障については、原発事故によって直接的・間接的に被ばくした恐れのある全ての人々を対象にし、認定の証明を当事者に負わず、手帳の交付や社会保障整備を。制度の運用・見直しには当事者の参加を保障し、支援関係者やNPOなどの意見聴取をすること。	○	○	○	×	○1 △3	×	原案可決
北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書	平成14年、北朝鮮は拉致を認め5人の被害者を返したが、それ以降、全く進展はない。昨年末の金正日の死は、後継金正恩政権の不安定さを含め救出の好機となり得る。拉致は重大な主権侵害であり、かつ許し難い人権侵害である。政府は今年を勝負の年として、全精力を傾け全ての拉致被害者を早急に救出するよう強く要望する。	○1 ×4	△	○	○	○	○	原案可決
尖閣諸島の実効支配を推進するための法整備を求める意見書	我が国の領土保全の不安定な状況を避けるため尖閣諸島の実効支配を早急に強化し、我が国領土・主権を毅然たる態度で守る意志を内外に明確にするため領域警備に関する必要な法整備を速やかに講じ、排他的経済水域等の保全上、重要な離島を振興し、無人島についても国による土地収用の係る措置等を定めた新法を制定すること。	○1 ×4	×	○	○	○	○	原案可決
民意を確認しないまま消費税を増税することに反対する意見書	全国民に影響するような税制の変更を行うのなら、総選挙で民意を問ひ、その結果を参酌すべきである。ましてや、民主党はマニフェストで、消費税の増税を行わないことを打ち出していた。野田氏自身も力説していた。増税をする前に、国会及び政府がすべきことはいくらでもある。民意を確認しないまま消費税を増税しないことを求める。	○	○	○1 △3	△	○	○	原案可決
「リース庁舎」賃貸借契約に係る更新期間の見直しを求める決議	小金井市は、「リース庁舎」の賃貸借契約の更新期間について、平成26年1月から4年8か月とするとしている。更新により「リース庁舎」は25年に及び建物だけで約60億円支払うことになる。新市役所建設は市の方針より早めることが可能であることは明らかであり、市民に理解が得られるよう更新期間の短縮を求める。	○	○	×	×	×	×	否決
東小金井駅西口改札開設に関する決議	昨年、市議会はJR東日本の東小金井駅西口改札設置の方針に、慎重姿勢を求めた。一方、西口改札による市民の利便性を求める声があり、関係機関の協議を見守ってきた。西口改札の設置に当たっては、影響調査の結果を踏まえ、駅利用者をはじめとする市民と地元商店会相互の利益が共に保たれる対応策を市長に求める。	○	○	○	○	○	○	原案可決

「大飯原発」の再稼働を行わないことを求める意見書

賛成討論(要旨)
水上洋志(日本共産党)

大飯原発の再稼働について野田首相は、「国民生活を守る」として「絶対の基準」としているが国民の命と安全を危険にさらす判断である。福島事故の原因究明がなされておらず、安全対策や免震事務棟などの設置も3年先というもので、これこそ「安全神話」の復活である。電力不足や料金値上げについて具体的根拠は示されていないのに「国民の安心が脅かされる」というが、再稼働とこれらの問題をつなぐにかけたい問題ではない。よって賛成する。

生活保護制度の冷静な報道と制度が後退しないことを求める意見書

賛成討論(要旨)
森戸洋子(日本共産党)

お笑いタレントの母親が生活保護を受給していたことを国会で問題視したことをきっかけに政府は生活保護制度の改悪を加速させようとしている。今回のタレントの場合「不正受給」と指摘する法律違反はない。保護が必要な人が申請をためらいかねない。生活保護が増加しているのは雇用破壊と貧困の拡大によるもので、解消するためには最低賃金の引き上げや最低保障年金制度を確立していくことにある。人間として当たり前の生活が出来る社会の確立を求める。

議員の寄附行為禁止についてのお願

議員は、公職選挙法により、選挙区内の人にお金や物を贈ったり、年賀状や暑中見舞いなどの挨拶状(答礼のための自筆によるものを除く)を出したりすることが禁止されています。また、有権者が議員に対し、寄附を求めることも禁止されています。
なお、市民の皆様方との良好な関係を保つていくため、実費負担が必要とされる行事・催しをご案内いただく際は、
贈らない!
求めない!
受け取らない!
冠婚葬祭や地域イベントなど、こんな時、こんな物も、寄附禁止の対象となります。

 お歳暮やお年賀	 入学祝い・卒業祝い	 議員本人以外が代理で出席する場合の結婚祝いや葬式の香典	 落成式・開店祝いの花輪
 病気見舞い	 町内会の集いや旅行などの催物への寸志や飲食物の差し入れ	 お祭りへの寄附や差し入れ	 地域の運動会やスポーツ大会への飲食物の差し入れ

次の本会議は平成24年9月3日(月)開会予定です。